

# 特別支援学校の専門性を生かすための学校経営の在り方

—— 聴覚特別支援学校の教員の役割と学校経営に関する現状と展望 ——

澤 隆史\*・藤野 博\*・濱田 豊彦\*・小笠原 恵\*・奥住 秀之\*・  
村山 拓\*・大伴 潔\*\*・小林 巖\*\*

(2017年11月21日受理)

SAWA, T., FUJINO, H., HAMADA, T., OGASAHARA, K., OKUZUMI, H., MURAYAMA, T., OTOMO, K. and KOBAYASHI, I.; School Management to Make the Most of the Expertise of Schools for Special Needs Education: The Present Situation and Future Prospects of Teachers' Role and Managements in Special School for the Deaf. ISSN 1349-9580

The purpose of this paper is to consider the teachers' role and management of schools for special needs education. We analyzed the data gathered from 87 special schools for the deaf using a questionnaire about "function as a resource center and resource rooms". As a result of data analysis, it was found that there was a whole list of problems of school management arising from a serious shortage of "power", although each teacher were capable of performing various tasks. Furthermore, these problems were deferent greatly among schools for the deaf depending on the largeness of area could be supported by one school. In considering these situation, it is suggested that teachers of school for the deaf would be expected increasing their special skills and knowledge about child development, auditory learning, and coordinate. Improving school managements was discussed from the aspect of the succession of expertise, increasing mutual understanding among teachers, and coping with busyness.

KEY WORDS : School Managements, Teachers' Role, Special School for the Deaf, Function as a Resource Center, Resource Rooms

\* *Department of Education for Children with Special Needs, Tokyo Gakugei University*

\*\* *Center for the Research and Support of Educational Practice, Tokyo Gakugei University*

## 1. 問題の所在と目的

「グローバル化」「情報化」あるいは「知識基盤社会」ということばに表されるように、現在の社会は高度な知的活動を伴って急激かつ複雑に変化しており、子どもを取り巻く環境も急速に変化してきている。社会の変化に対応する上で、学校に求められる役割も多様化しており、校長のリーダーシップのもとに、教職員や様々な人材を活用した柔軟な学校運営やマネジメントによる教育力の

向上が求められている。学校教育における組織マネジメントについては、中央教育審議会答申(1998)「今後の地方教育行政の在り方について」以降、学校の自主性・自律性の確立と特色ある学校づくりを目指した学校評議員制度や学校評価の導入、校長のリーダーシップの発揮、業務の効率化など、組織的・機動的に学校運営を行うことが強調されてきた。また、学校外の人材やリソースを積極的に活用し、多職種が連携して学校組織の力を高める「チームとしての学校」が求められており(中央教育

\* 東京学芸大学総合教育科学系特別支援科学講座

\*\* 東京学芸大学教育実践研究支援センター

審議会, 2015), 特に障害, 貧困, マイノリティといった、特別なニーズを有する子どもの教育・支援体制の構築は喫緊の課題となっている(加瀬・小野川, 2017)。

特別なニーズや支援を必要とする子どもの教育に対しては、従来から特別支援学校が大きな役割を果たしてきた。平成19年度(2007年度)から本格的に始まった特別支援教育制度への転換の中で、特別支援学校においても、学校運営の改善を図るべく種々の取り組みがなされている。国立特別支援教育総合研究所(2013)が全国の特別支援学校を対象に行った調査では、特別支援学校における学校マネジメントを「…、資源、ヒト・モノ・時間などを効果的・効率的に活用することにより、障害のある子どもたちに良質な教育を提供し、教育効果を上げる」こととしており、小中学校等にはない特有な機能を踏まえた学校運営の必要性が示されている。この調査における結果では、「幼稚園から高等部までの多学部体制」、「地域による学校規模の違い」、「医療・福祉・労働等との密接な連携」「社会参加と自立という目標」「調査・研究・研修の多さ」などの点が、特別支援学校の学校運営に影響することが指摘されている。また障害種別に応じた特

有の学校マネジメントについては、約半数の学校が「ある」と回答しており、障害種に応じた教育の専門性を発揮するためのマネジメントが求められている。

聴覚障害者を主たる対象とする特別支援学校(以下、聴覚特別支援学校とする)は、我が国における歴史が長く、子どもの実態や指導方法、コミュニケーション手段の変化に応じて、学校運営の在り方も変化してきた。とりわけこの10年程の間、特別支援教育制度への変換、医療技術の進歩、新たな機器の開発などによって聴覚特別支援学校に求められている役割は多様になっている。特に「特別支援学校のセンター的機能」に関しては、他の特別支援学校とは異なる特有の事由により、学校運営に及ぼす影響や課題が多い。聴覚特別支援学校は視覚障害特別支援学校と同様に県に1校のみ設置されている場合が多く、また幼稚園が設置されていることに特色がある。文部科学省(2017)によると、平成28年度の聴覚特別支援学校の在籍児数は8,425人で、そのうち幼児が13.7%を占めており、さらに乳幼児相談の件数も急速に増加している。また聴覚特別支援学校のもう一つの特徴として、「通級による指導」がある。難聴児の教育に関し

表1-1 「センター的機能」に関する調査項目一覧

大項目	中項目
I. 学校の概要	1. 設置形態 2. 学部構成 3. 本務教員数について
II. センター的機能の運営体制	1. センター的機能の運営体制 2. センター的機能を担う教員の人数, 3. コーディネーターの配置・人数 4. 言語聴覚士等の配置 5. センター的機能にかかわる校内体制の整備
III. センター的機能の対象・方法・内容	1. 小・中学校等の教員からの相談 2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供 3. 聴覚障害以外の障害への対応 4. 相談や支援のために連携している機関 5. 小・中学校等の教員に対する研修協力
IV. 乳児・幼児期に関する項目	1. 乳幼児期の教育相談について 2. 幼稚園・保育所等に在籍する聴覚障害児に対する相談・支援 *3. 乳幼児教育相談・指導、あるいは幼稚園での相談支援を行う上での課題等
V. 義務教育段階に関する項目	1. 小学部段階の児童に対して行っている指導・支援 2. 中学部段階の生徒に対して行っている指導・支援 3. 地域の難聴学級や難聴通級指導教室との連携 *4. 小・中学部段階の児童生徒への指導・支援を行う上での課題等
VI. 高等部段階に関する項目	1. 高等学校等に通学する聴覚障害生徒に対する相談や支援 2. 相談や支援の方法 3. 高等部および高等部専攻科に在籍する生徒に対する就労支援 4. 他の高等学校に在籍する聴覚障害のある高校生の就労に関する取組 *5. 高等学校段階あるいは高等教育機関入学後の聴覚障害者に対する支援を行う上での課題等
VII. 聴覚障害を併せ有する幼児児童生徒に関する項目	1. 他の特別支援学校や特別支援学級に在籍する聴覚障害を併せ有する幼児児童生徒に対する相談や支援 2. 他の特別支援学校や特別支援学級との連携
VIII. 卒業後の時期に関する項目	1. 大学・短大・専門学校等(以下大学等)の高等教育機関への支援や連携 2. 生涯教育に関わる支援(余暇支援、生涯学習支援など)について *3. 社会へ巣立った卒業生に対する相談支援を行う上での課題等
IX. センター的機能を進める上での課題	*現在のセンター的機能を進める上での課題(選択式と記述式)

\*: 本研究で分析の対象とした項目

では、市町村の小中学校に設置されている難聴特別支援学級（以下、難聴学級）や難聴通級指導教室（以下、難聴通級）が重要な役割を担っており（池田，2015）、平成28年度は3,708人の児童生徒が通学している（文部科学省，2017）。しかし、地域によっては難聴学級や難聴通級の設置が困難な場合もあり、聴覚特別支援学校に設置された通級指導教室が難聴児の指導実践や近隣の難聴学級や難聴通級の連携拠点となっていることもある。このような状況は他の特別支援学校とは異なるものであり、1つの聴覚特別支援学校が広い地域と多様な子どもの支援を担うため「資源、ヒト・モノ・時間」の面で負担が非常に大きい。そのため、一人ひとりの教員の役割に対する自覚の向上とともに、効果的・効率的な学校運営の工夫が必要になると考えられる。

本研究では、聴覚特別支援学校が有する専門性を効果的に発揮するための教員の役割と、校務分掌体制等の組織マネジメントにおける現状の課題について分析し、学校経営における今後の方向性について考察することを目的とする。本研究では、2013年に聴覚特別支援学校に対して実施した「センター機能」および「教育相談・通級指導」に関するアンケート調査（澤，2013）の結果から、専門性を有する学校としての教員の役割、地域との連携・協力、校務分掌体制の確立等の組織運営やマネジメントの課題について取り上げ、聴覚特別支援学校の学校経営の在り方について検討する。

## 2. 方法

### 2.1 アンケート調査

全国の聴覚特別支援学校を対象として、「センター的機能」および「通級による指導」に関する郵送によるアンケート調査（以下、それぞれセンター調査、通級調査とする）を実施した。実施期間は2013年6月～9月であり、分校および分教室を含む109校に対し調査用紙を送付した。87校より回答が得られ、回収率は79.8%であった。

### 2.2 分析対象とした項目

センター調査と通級調査のそれぞれにおける調査項目の概要を、表1-1および表1-2に示した。本研究では、これらの中で、特に教員の役割と組織マネジメントに関わる項目として、センター調査における大項目Ⅸ「センター的機能を進める上での課題」と中項目Ⅳ-3、Ⅴ-4、Ⅵ-5、Ⅷ-3、および通級調査における大項目Ⅴ「通級指導教室の展望と課題」の回答について分析した。なお、両調査の各質問項目には選択式の回答と記述式の回答を求めるものがあるが、本研究の目的とした現状の課題と今後の展望について検討するために、特に記述式の回答を中心に質的分析を行った。

表1-2 「通級による指導」に関する調査項目一覧

大項目	中項目
Ⅰ 基本的統計資料 A 学校の概要 (No.1～6) B 担当者について (No.7～10)	1. 教員、教員以外の職員 2. 通級の対象とする児童生徒の基準 3. 地域の小中学校の通級指導教室との区別 4. 聾学校独自の入級基準 5. 児童生徒受け入れの地域的な制限 6. 受け入れている児童生徒で最も通学時間が長い児童生徒の状況 7. 専任、兼任の人数と所属学部 8. 担当者の通級による指導以外の担当業務 9. 担当者の聴覚障害児の教育の経験年数 10. 特別支援教育学校教員免許状（聴覚）の有無
Ⅱ 通級指導教室に通う児童生徒	1. 聴覚障害のある児童生徒の実態 2. 聴覚障害があり、他障害を併せ有する児童生徒の実態 3. 聴覚障害のない児童生徒の実態 4. 児童生徒の在籍母学級
Ⅲ 通級指導教室における指導の内容と形態について	1. 一人の児童生徒に対する週あたりの指導時間 2. 指導の時間帯 3. 長期休業中の指導 4. 指導の形態（巡回、サテライト等） 5. 指導形態ごとの指導の傾向（1対1、少人数指導等） 6. 指導内容（教科/自立活動） 7. 教室で実施しているまたは実施できるアセスメント
Ⅳ 他機関との連携について	1. 指導に関する連携 2. 学習や生活に関する連携 3. 検査に関する連携 4. 医療機関との連携 5. 地域の小中学校の通級指導教室や難聴学級との連携
Ⅴ 通級指導教室の展望と課題	1. 日々の教育活動での課題 *2,3課題として特に感じていること *4. 聾学校に設置される通級としての特色ある活動

\*: 本研究で分析の対象とした項目

### 3. 結果

#### 3.1 「センター的機能」を巡る聴覚特別支援学校の現状

はじめに、センター調査の大項目Ⅸにおける選択式の調査の結果を分析した。大項目Ⅸの選択式調査では、24項目の課題についての有無を4段階で評価させた。そのうち、評価段階4（特に課題である）または3（課題である）を選択した学校の割合（%）を求めて、表2に示した。表2に示したように、評価段階4の割合が特に高い項目としては、学校間の教員異動によって専門性の高い教員が流出すること、それに対し専門教員の確保が難しいこと、聾教育の専門性の継承が難しいことが挙げられており、「専門性」の確保が特に大きな課題となっていた。それ以外の課題としては、軽度・中等度難聴児への支援の必要性、発達障害等の他障害への対応、乳幼児期における保護者支援、幼稚園・保育所における難聴理解が挙げられた。さらに通常学校における難聴理解、地域の難聴児の存在やニーズの把握、高等学校における難聴

教育への理解、中学生に対する高等学校への移行支援、高等学校における情報保障など、地域の学校における聴覚障害児の実態把握や理解啓発が課題として多く挙げられた。

次に大項目Ⅸおよび中項目Ⅳ-3、Ⅴ-4、Ⅵ-5、Ⅷ-3の記述式回答について分析した。前述したように、各都道府県においては聴覚特別支援学校が1校のみの所と複数校が設置されている所、分校や分教室が設置されている所など、設置形態が様々である。そこで、ここでは表3に示したように都道府県を人口規模と設置形態によって3つの群に分け、それぞれの群について分析を行った。分析にあたっては、各項目の記述内容をKJ法によって分析し、幾つかの課題観点到に集約して3つの群において該当する観点を挙げた学校の割合を比較した。

はじめに大項目Ⅸについて分析した結果、記述内容から課題として「校内支援体制」「専門性」「人員・予算・時間の制約」「関係機関との連携」「地域支援」「理解啓発」の6つの観点が抽出された。表4に示したように、A、B、Cのいずれの群でも、校内支援体制及び地域支援

表2 センター機能に関する選択式調査の項目と選択校数

No.	調査項目	特に課題である (校)	課題である (校)	計 (校)	%
1	異動による専門教員の流出	50	29	79	90.8
2	専門教員の確保が難しい	50	25	75	86.2
3	慢性的な教員数不足	14	26	40	46.0
4	聾教育の専門性の継承	44	33	77	88.5
5	発達障害等の他障害への対応	16	57	73	83.9
6	研修機会の不足	3	39	42	48.3
7	研修内容の精選	1	30	31	35.6
8	時間・旅費不足	26	25	51	58.6
9	本校児への教育とのバランス	5	24	29	33.3
10	センター的機能に対する意識が不十分	5	38	43	49.4
11	センター的機能の位置づけや内容の確立	6	26	32	36.8
12	地域での理解啓発が困難	10	38	48	55.2
13	地域のニーズ把握が困難	18	42	60	69.0
14	幼児・高校生等への支援	7	30	37	42.5
15	通常学級・難聴学級との連携	3	37	40	46.0
16	巡回指導での難聴児集団の形成が困難	9	24	33	37.9
17	連携機関との役割分担が不明確	4	23	27	31.0
18	通常学校の難聴理解が希薄	15	47	62	71.3
19	乳幼児期の保護者支援	35	36	71	81.6
20	軽度中等度難聴児への支援	31	46	77	88.5
21	幼稚園・保育所の難聴理解が希薄	9	59	68	78.2
22	中学生に対する高校への移行支援	10	45	55	63.2
23	高校での難聴教育への理解が希薄	13	47	60	69.0
24	高校への情報保障導入	18	35	53	60.9

表3 都道府県の分類基準と回答校の数

分類群	分類基準	都道府県数	回答校数
A 群	人口 500 万人以上の都道府県	9	36
B 群	聾学校が複数校設置されている府県	17	33
C 群	聾学校が1校のみ設置されている県	21	18

表4 センター機能に関する自由記述での課題観点と回答校数

分類群 全校数	A 群	B 群	C 群	計
	36	33	18	87
校内支援体制	27 (75.0)	26 (78.8)	14 (77.8)	67 (77.0)
人・予算・時間の制約	26 (72.2)	18 (54.5)	8 (44.4)	52 (59.7)
関係機関との連携	12 (33.3)	14 (42.4)	4 (22.2)	30 (34.5)
地域・本人・保護者支援	19 (52.8)	23 (69.7)	14 (77.8)	56 (64.4)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	1 (1.1)

数値は校数, ( ) 内は%

が課題となっており、校内支援体制についてはA群とB群、地域支援についてはB群とC群において課題として挙げる学校が多かった。次に、中項目IV-3、V-4、VI-5、VIII-3の回答について分析した結果、IV-3については「校内支援体制」「人員・予算・時間の制約」「関係機関との連携」「地域・本人・保護者支援」「その他」の5つの観点が挙げられた。いずれの群でも共通した課題となっている事項は、校内支援体制、地域・本人・保護者支援、人員・予算・時間の制約であり、このうち人員・予算・時間の制約はA群において、地域・本人・保護者支援は特にB、C群において課題とされていることが示された。V-4については「校内支援体制」「人員・予算・時間の制約」「地域・在籍校支援」「本人・保護者支援」「その他」の5つが挙げられ、いずれの群でも、地域・在籍校支援及び校内支援体制の構築が課題として挙げられた。VI-5については、「校内支援体制」「地域支援」「高校側の体制」「本人・保護者支援」「その他」の5つが挙げられ、いずれの群でも地域支援が課題となっていた。特にB群とC群では、ほぼすべての学校が地域支援を課題として挙げていた。また本人・保護者支援及び高校側の体制についても課題として挙げられており、特に本人・保護者支援についてはB群において課題として挙げる学校が大半を占めた。VIII-3については、「校内支援体制」「相談支援体制」「関係機関との連携」「本人への支援」「その他」の5つが挙げられ、いずれの群でも、校内支援体制及び本人への支援が課題となっていた。特に校内支援体制についてはAとC群において課題として挙げる学校が多かった。

### 3. 2 「通級による指導」を巡る聴覚特別支援学校の現状

はじめに、通級調査の大項目Vにおける選択式の調査の結果を分析した。大項目Vの選択式調査では、20項目の課題についての有無を回答させ（複数回答可）、そのうち「有」を選択した学校の割合（%）を表5に示した。

表5に示したように、各項目の割合は5%～60%あたりに分散しており、各学校に応じて課題の異なることが示された。多くの学校が課題として挙げた項目は、「放課後に指導が集中し、担当者の負担が大きい」、「通級のために在籍学級の授業が抜けたり、クラブ活動に参加できなくなったりする」、「時数に制限があり、十分な指導が受けられない」「専門性・教育水準の維持が困難」「学校内での業務との兼ね合いが困難」等であった。この結果から、教育の専門性および学習時間・指導時間の確保に困難を有する学校の多いことが示された。指導に要する時間が限られていることは、児童生徒の生活が忙しくなる、在籍学校での授業を受けにくい、担当者が他の業務を行う時間を確保しにくい、といった現状と密接に関連することが示唆された。

次に、大項目Vの記述式回答について分析した。この調査項目では、選択式回答における20項目のうち、特に深刻な課題と考える項目3点を挙げ、困難の状況について記述させた。得られた記述をKJ法によって、「専門性」、「パワー」、「校内体制」、「連携」、「ニーズ対応」の5つの観点に集約し、その内容を分析して表6にまとめて示した。

表6に示したように、専門性の維持、学校内業務との

表5 通級指導に関する選択式調査の項目と選択校数

No.	調査項目	校数	%
1	時数に制約があり、十分な指導が受けられない	24	46.2
2	通級のために通常学級の授業やクラブ活動に参加できない	28	53.8
3	通級に時間がかかり、子どもの生活が忙しくなる	22	42.3
4	通級にくる子どもの対象が不明確である	4	7.7
5	予算面での措置がされにくい、予算が活動に対して少ない	15	28.8
6	加配基準が厳しく、特に担当者の増員が困難	13	25.0
7	通級指導では子どもの生活面も含めた総合的な指導ができていない	20	38.5
8	放課後に指導が集中し、担当者の負担が大きい	30	57.7
9	専門性・教育水準の維持が困難	24	46.2
10	保護者との連携が困難	6	11.5
11	学校内での業務との兼ね合いが困難	24	46.2
12	地域の小中学校との連携が困難	13	25.0
13	学校以外の機関(医療機関・福祉機関)との連携が困難	10	19.2
14	難聴以外の障害をもつ、あるいは重複している子どもの指導が困難	11	21.2
15	年間を通しての指導の総時間が少ない	18	34.6
16	聴覚の検査以外の検査の設備が十分でない	3	5.8
17	担当者不足のため、入級者数に制限がある	6	11.5
18	勤務時間と勤務内容が釣り合っていない	12	23.1
19	軽度・中等度の指導が困難	7	13.5
20	中学生以上の対象児・者の指導が困難あるいは不十分	18	34.6

校数の数値は「課題有り」と回答した数

兼ね合い、指導時間の放課後への集中において課題が深刻化していることが示唆された。また記述内容の分析から、「専門性」については、検査等に関する専門性、教育水準を維持するための人事システムや研修の不足、「パワー」については、支援範囲の広さに応じた負担の大きさや予算の不足、「校内体制」については通級指導以外の業務の量、施設の未整備、時間調整の難しさ、「連携」については在籍校や保護者との連携の難しさ、「ニーズ対応」としては児童生徒の意欲や設置自治体による制度の違いなどの課題が挙げられた。

#### 4. 考察

##### 4. 1 聴覚障害特別支援学校における学校経営上の課題

###### 4. 1. 1 センターの機能からみた課題

センター的機能における課題について分析した結果、教員の異動、専門教員の確保困難、専門性の継承の困難が最も大きな課題であることが示された。また、軽度・中等度難聴児や発達障害等への対応など、近年の聴覚障害教育を取り巻く状況を反映した回答も多かった。新生児聴覚スクリーニングによる軽度・中等度難聴の早期発

見、人工内耳の早期装用、発達障害への理解の広がりへの対応は、今後、聴覚特別支援学校が対応すべき中心的課題となることが予想される。早期発見、早期支援が進む現在では、乳幼児期の子どもや保護者への支援の重要度が増している。しかし幼稚園等の乳幼児教育・療育機関に対し、聴覚特別支援学校が関与していく体制については十分に整備されていない。一方、通常学校における難聴理解、地域の難聴児の存在やニーズの把握、高等学校における難聴教育への理解、中学生に対する高等学校への移行支援、高等学校における情報保障などについては、各地域における教育システムの違い、支援地域の広さ、時間や旅費の不足等に応じて、課題としてのとらえ方は多様であると考えられる。

次にA, B, Cの3群における自由記述の回答を分析した結果、特に「専門性」に関わる課題がすべての群で共通していた。一方、他の課題については群間で差異があり、人口規模が大きく複数の聾学校を配置しているA群では、センター的機能の位置づけの不明確さが課題として挙げられた。大都市圏では、他の教育・療育機関との役割分担、規模の大きさによる校務分掌体制の複雑さや難しさ、子どもの数の多さ等により、校内や校外との連携体制も複雑かつ多様にならざるを得ない。また「地域

表6 通級指導における深刻な課題

観点	No.*	調査項目 **	校数	項目以外の記述 ***
専門性	9	専門性・教育水準の維持	13	引継ぎ，専門性の継承，検査等の専門性，指導内容の充実，指導成果の検証
	19	軽度・中等度の指導	5	
	20	中学生以上の指導	6	
	14	難聴以外，重複の障害の指導	4	
パワー	15	年間の総指導時間	8	支援範囲の広域さ，予算不足
	3	通級に要する時間	7	
	5	活動の予算	7	
	1	時数の制限	6	
	6	担当者の増員	5	
校内体制	11	学校内の業務との兼ね合い	10	通級以外の業務の多さ，施設・設備の不足，時間調整の困難
	18	勤務時間と内容の釣り合い	4	
	16	聴覚検査以外の検査の設備	1	
連携	12	地域の小中学校との連携	8	対象児の在籍校との連携，保護者支援や関連機関との連携
	10	保護者との連携	2	
	13	学校以外の機関との連携	2	
ニーズ対応	8	放課後の指導の集中	11	本人の障害理解，周囲の障害理解，県立と市立の制度の違い
	2	通常学級の授業の抜け漏れ	9	
	17	担当者の不足・入級者の制限	3	
	7	生活面を含めた総合的な指導	3	
	4	通級指導の対象	2	

\*：No. は表5と照合している

\*\*：調査項目は表5を簡略化して表した

\*\*\*：表5で提示した項目以外の記述回答の概要

支援部”のような独立した部署を設けている学校では、その業務内容の特殊性が他の教員から理解されにくい、という課題も挙げられた。聴覚特別支援学校が県内に1校のみ設置されているC群では、他の群とは異なる課題が多く、センター的機能を進める上での課題が多岐にわたっていた。C群の学校は、支援の対象となる地域も広範囲に及ぶことから、巡回指導やサテライト教室での指導を行っている学校が多く、難聴児の集団を形成することの困難や、慢性的な時間・人・予算の不足（パワー不足）から十分な支援が行いにくいことが課題として挙げられた。C群の学校は乳幼児から成人までの幅広い年齢を対象に支援を行っていると考えられ、各年齢段階に特有の課題を指摘する回答も多かった。また本校児への教育よりも、センター的機能に費やすエネルギーが大きいという矛盾や悩みを抱えている学校もあり、広域におよぶ支援を少ないパワーで進めることの限界がうかがえた。センター的機能を果たすためには、校内体制の整備、広い理解啓発、関係機関との連携によって地域の実態把握に努める必要があるが、多くの学校が人員・予算・時間の制約等によってその遂行が困難な現状にあることが分

かる。

#### 4. 1. 2 通級による指導からみた課題

通級による指導に関する課題について、「専門性」、「パワー」、「校内体制」、「連携」、「ニーズ対応」の観点から分析した。その結果、「専門性」については専門性や教育水準の維持困難が顕著な課題であることが示された。通級による指導は、聴覚特別支援学校での指導や支援とは内容が大きくことなると考えられるが、一方で通級指導の「専門性」の捉え方は学校ごとに多様であり、共通認識を図ることの難しさが示唆された。この点については、通級指導担当者の中で、聴覚障害の特別支援学校教員免許状を有していない教員や経験年数が5年未満である教員が多く、難聴児教育に関する専門性が不足していることが背景として考えられる。これらの課題に対応するために、担当者への事前研修を行っている自治体もあるが、その数は十分ではないことが推察される。また、「担当者の引継ぎ」を課題として挙げる学校が相当数あり、着任前の研修がないため、業務を引き継ぐ際の負担が大きいことなど、通級による指導の専門性を補償する

ための体制が整っていない現状がうかがえる。

「パワー」については、「指導時間」、「予算」、「担当者数」のいずれも「十分でない」という回答が一定数あった。特に指導時間の不足を課題として挙げる学校が多く、その理由として、「予算不足から巡回指導やサテライト指導の範囲に制限が生じる」、「担当者の不足により指導できる児童生徒の人数や指導時間に制限が生じる」等の指摘があった。すなわち「指導時間」、「予算」、「担当者数」の要因が相互に作用し、本来実施すべき指導内容を制限しているという悪循環が生じていることが考えられる。また「支援範囲の広さ」を課題としている学校も多かったが、「支援範囲が広いために巡回の際に担当者の負担となっている」という回答と「支援範囲が広いために児童生徒が集まりにくい」という2つの回答に分かれ、地域に難聴学級や通級指導教室がないことや、在籍校における難聴児への指導や支援が不十分である現状がうかがえる。

「校内体制」については、「学校内の業務との兼ね合いが困難」という回答に集中した。巡回指導やサテライト指導を実施している学校では、担当者が校内にいる時間が限られ、校内業務に支障を及ぼす現状がみられた。また指導の時間帯を放課後に設定した場合、校内の会議や研修と時間が重なり、学校内の情報を得ることが難しいことや、他学部との兼任教員は学部での授業の準備とは別に通級による指導の準備を行うことによる加重負担があること、このような兼任教員が存在する学校の割合は4割を超えていることなど、校内業務との兼ね合いについて試行錯誤している学校の多いことが分かる。一方で、専任教員にとっても、指導に要する準備や移動時間の他に、関連機関との連携業務や、教育相談等の業務が多く、学校内の業務とバランスをとることが難しいという意見が挙がった。学校外での指導が多いことや、通級による指導自体の業務の多さ、連携をとるべき機関の多様さなどが、他の教員に理解されにくいことが考えられる。さらに学校全体の教員数が不足しており、教育相談や乳幼児相談等の他の業務を複数担当せざるを得ない状況となっているなど、業務内容に見合った教員数や準備時間を確保できるような校内体制の整備が必要とされよう。

「連携」については、子どもの在籍校との連携の難しさを挙げる学校が多く、「在籍学級の担任と書面での連携のみになりがちである」、「情報交換の時間がとれない」等の物理的な困難と、「在籍学級の担任の特別支援に対する意識が低い」、「ユニバーサルデザインの考え方が浸透しない」等の心理的な困難に分けられた。特に後者については、子どもの実態の捉え方や小中学校と特別支援学校の教員という立場の違いから、指導方法や支援方

法について異なった見解になりがちである現状が考えられる。また「ニーズ対応」については、「指導の希望の時間帯が放課後に集中する」ことが大きな課題となっていた。放課後のみに指導を行なっている学校は17校あったが、そのうち12校は専任教員の配置されている学校であった。すなわち正規の授業時間に指導が可能である専任教員が配置されているのにも関わらず、指導が行えないという現状が推察された。これは在籍学級での授業欠席を避けるためであると考えられ、在籍学級での学習を優先することで、通級指導の担当者の負担が大きくなっていることが考えられる。このような現状から、対象児や保護者、在籍学級の担任にとって通級による指導の位置づけが“低く”見なされていることが推察される。この点については、自立活動等の指導内容が目に見えるような成果や数値に表れにくいことや、1回の指導時間の短さから子どもの変化に気付きにくいこと、長時間の移動や授業時間外に指導を受ける労力に見合った成果が意識されにくいことが考えられる。またその他の回答では、「本人・周囲の障害理解」を課題として挙げる学校が多かった。「障害理解」、「障害認識」、「自己理解」等の観点は児童生徒の入級基準や指導内容に関する自由記述においても多く挙げられ、通級による指導における重要な観点であることが推察された。

#### 4. 2 専門性を生かした学校経営への展望

センター的機能の発揮や通級による指導は、聴覚特別支援学校にとって重要な責務であることは疑いない。しかし、現状では「資源、ヒト・モノ・時間」の圧倒的な不足により、それらを「効果的・効率的に活用すること」の限界があり、「障害のある子どもたちに良質な教育を提供し、教育効果を上げる」ことへの十分な期待が得られない状況にある。特に聴覚特別支援学校においては、在籍する児童生徒数が減少傾向にあることや、知的障害特別支援学校の生徒数の激増に伴って併置・統合化される学校が増えており、専門性を生かしたサービスの提供にあたって更に厳しい状況へと向かっている。ただし、軽度・中等度難聴児や人工内耳児を中心に、学校教育の対象となる聴覚障害児は減少しているわけではなく、地域の学校に分散して在籍していることが推察される。それ故、サービス提供機関としての聴覚特別支援学校における学校経営上の課題は、通常の小中学校との連携を含めた地域における教育経営の課題と見なすべきであろう。以下では、聴覚特別支援学校としての教育力を発揮する上で、必要であると考えられる教師の役割と学校経営の方向性について考察する。



#### 4. 2. 1 聴覚障害特別支援学校における教員の役割

聴覚障害教育においては、長きにわたって「専門性の継承と発展」がテーマとして掲げられてきた。しかし、ここでの専門性とは主として授業実践力や、実践のためのコミュニケーション力、聴覚に関する専門的知識などを指す場合が多い。特に聴覚障害教育に関するこれらの専門性は、「言語」と密接に関わっており(我妻, 2013), コミュニケーションを行うための手話の習得や、聞こえや発音の指導を行うための日本語の音韻体系や構音器官のメカニズムに関する知識などを必要とするため、専門性の向上に相応の時間を必要とする。一方、センターの機能や通級による指導に代表される地域への支援や連携については、指導実践力に加えて、関連機関との連携や業務の調整、情報管理等のコーディネート力が求められる。教員の役割については、従来、その多面性が指摘されているが(藤岡, 1997), 近年では授業などの“子どもとの直接的な関わり”以外の側面が一層重視されているといえよう。

インクルーシブ教育の考えが広まり、地域の学校に通う聴覚障害児は増加しているものの、通常学校の教員にとって、聴覚障害はその特性が“見えにくく”, “分かりにくい”障害である。それ故、地域の拠点としての聴覚特別支援学校には、聴覚障害に関する“あらゆる専門性”が求められ、それに応じることができるよう教員の力量を高めることが必要となる。本研究での分析結果から、今後、聴覚特別支援学校の教員に求められる役割について、以下の点が挙げられる。

##### (1) 発達段階を見通せる知識と指導の力

センター調査の結果、中学校、高等学校の難聴児への支援が行き届いていないことが示唆された。また通級調査では、在籍学校での授業が優先され、通級による指導時間を確保することの困難が指摘された。これらの結果は、中学校以降、難聴学級や難聴通級の設置が少ないこと、通常学校に通う生徒の情報が得にくいこと、聴覚障害がもたらす発達上の特性について通常学校の教員の理解が十分でないこと、等によるものと考えられる。一方で聴覚特別支援学校の教員は、自身が担当する学部や教科の視点から子どもを捉える機会が多く、幼児期から成人期までの各段階における発達課題について十分な知識を持ち得ていないことがある。特に幼稚部と高等部については、その学習内容や学習方法が極端に異なるため、相互の観点から子どもを見据えることが難しい。通常学校などの外部の教育機関と連携する上では、あらゆる発達段階に対応できる知識とスキルが必要である。特に、地域支援などに特化した専任教員を配置できない学校においては、各教員が発達段階に応じた課題に関する一定の知

識を有することが求められる。

##### (2) 聴覚活用に関する special スキル

センター調査の結果から、軽度中等度難聴児や人工内耳児に関する対応や研修の不足が示唆された。現在、小児人工内耳の適応基準(日本耳鼻咽喉学会, 2014)では1歳以降での施術が可能となっており、施術の低年齢化が進んでいる。また聴覚特別支援学校における人工内耳児の在籍率は、在籍幼児児童生徒数の約30%に達しており(全国聾学校長会, 2017), 年々増加傾向にある。その一方で、人工内耳の性能、機能、機器の取り扱いなどに関する情報が、すべての教員に行き届いているとは言いがたい。1990年代以降、聴覚特別支援学校でのコミュニケーション手段として手話が急速に導入され(我妻, 2008), 手話習得に関する研修の機会も増えてきているが、人工内耳やデジタル補聴機器に関する最新の知識について学ぶ機会が十分に補償されているとは言いがたい。通常学校でも軽度・中等度難聴児や人工内耳児が増加することを踏まえると、聴覚特別支援学校の教員にとっては補聴機器を活用した聴覚活用、聴覚学習に関する高度な“special スキル”の習得が求められる。

##### (3) コーディネートについての研究能力

センター機能や通級による指導を遂行する上で、特別支援学校の教員には連絡・調整・連結の能力が求められる。特別支援学校での教育には保護者との連携が不可欠だが、保護者以外の人とつながるための方法や心構えについては、研修等の機会も少なく、個々の力量に委ねている面が大きいと考える。聴覚特別支援学校では、乳幼児期から高等部段階まで医療機関(医師, 言語聴覚士など), 福祉機関, 労働機関, 補聴機器メーカーなど多くの外部機関と連携する必要がある(清水, 2015), それらの専門家と理解を共有するためのベースとなる知識が求められる。近年は福祉関連法規の改正, 労働環境の変化, 機器の進歩などが急速に進んでいるが、自身の担当する領域以外の専門的知見(概念, 用語, 業務プロセスなど)を含めた一定の知識を共有し、それらの知識を通常学校の教員などに分かりやすく伝える方法を研究・考案することが必要となるだろう。

#### 4. 2. 2 専門性を生かすための学校経営

国立特別支援教育総合研究所(2013)によると、特別支援学校における校内組織マネジメントに関して対応が最も遅れている項目として、「多忙感への対応」「校務の精選」「全教職員の参加」が挙げられている。また、この結果に対する改善の取り組みとして、「意見の出しやすい雰囲気作り」「ミドルリーダーの育成・活用」「様々な工夫」「評価に基づく修正」「組織の改善」などが挙げら

れているが、いずれも具体性が乏しいものとなっている。さらに「多忙感への対応」については「仕事が偏るのは仕方がない」という回答が最も多く、ミドルリーダーや力量のある教員へ仕事が集中することへの解決策は見出されていない状況にある。4. 2で述べたように、聴覚特別支援学校での業務の多様化に対して、資源、ヒト・モノ・時間といった「パワー」不足を早急に解消することは難しく、現状では学校教員一人ひとりの意識の高揚と、校内組織と校外連携の工夫によって、限られたリソースを最大限に生かすことが必要であろう。

以下では、本研究で行った2つの調査から明らかになった課題から、今後の学校経営や組織マネジメントについて展望する。

#### (1) 「専門性をどのようにつないでいくか？」

4. 2. 1で述べたように、今後は、人工内耳をはじめとした聴覚活用に関する専門性、多様化する子どもの理解と指導実践に関する専門性が強く求められると考える(大沼, 2017)。これらの専門性は学級担任や教科担当の業務のみでは得られにくく、子どもの聴覚管理、発達アセスメントなどに日々関わる中で身につく力だと考えられる。そのため専門性を継承するためには、定期的な配置転換、チームの組合せなどの人事上の工夫が必要である。特に機器などの操作については、若い年齢からの習得が必要であり、経験年数や先々の異動までを考慮したチーム構成を行うことが求められる。

#### (2) 「教員間の相互理解をどのように深めるか？」

センター的機能や通級による指導の担当者員は、聴覚障害教育の経験が長く、専門性の高い教員である場合が多い。そのため、他の教員からは業務の特殊性と専門性の高さの区別が見えにくいことが想像できる。また聴覚障害教育においては、特にコミュニケーション手段や指導方法に関する考え方が様々であり、学部間、個々の教員間、保護者間での理解の差も大きい。このように教員間の相互理解に関しては、業務内容と学校としての教育理念の両面が関与する。業務内容の側面については、特定の業務に関する経験の有無が相互理解に大きく影響するが、業務に関わる情報共有の工夫によって対応することができる点も多い。現在、学校内での情報伝達においてペーパーレス化が進み種々の情報へのアクセスが円滑になりつつあるが、学校全体が有する情報の性質や情報のカテゴリーについては十分な統一がなされていないと考える。子ども、行事、教科、管理、連携、保護者、等々のキー概念から、情報の体系を明確化し、自分に足りない情報に対して意識を向けやすくすることが必要であろう。また指導方法に関する一貫性や教育理念については、一律化することの難しさがあ

定すると指導方法に関する“強固な一貫性”を求めることは望ましくない。この点については、個々の教員の指導方法の違いなども考慮しつつ、校長のリーダーシップによる学校全体の教育目標の共有を進め、それをベースとした学部間、教員間での「緩やかな連結」を構築することが必要であると考えられる。

#### (3) 「多忙感、パワー不足にどのように対応するか？」

現代の学校では、教員に課せられる業務が多く、校務分掌においても多数の役割を担うことが通常になっている。様々な課題や要請に対応するために、新たな業務が増えていくことで個々の教員がいずれの業務に従事するのか、いつ終わるのかといった見通しが立てにくい状況に陥っていることが考えられる。

学校での業務は、毎年継続して行うコンティニュアス型業務と、集中的に取り組むべきプロジェクト型業務の二つがある。学校評価などに反映されるように、保護者を含めた外部の視点から見ると、学校としてのコンティニュアス型業務の遂行が最も重要視されるだろう。学校経営での核となる教育課程編成や授業運営、生徒指導、進路指導、安全管理などと、それらをよりよく遂行していくためのプロジェクト型業務の区別を明確化すること、いずれかのタイプの業務に偏った分掌を回避することなどの工夫が必要であろう。

## 5. 結 語

本研究では、センター的機能と通級による指導における課題を分析し、それらの課題に対応すべく聴覚特別支援学校の教員の役割と学校経営の在り方について考察した。子どもの有する特別なニーズへの対応は、今後更に複雑化することが予想されるが、「対応すべき」ことを連ねたポジティブリストの容量には限界があるだろう。2つの調査から明らかになった課題を見据えると、一つの学校が単独で解消できることは限られており、広域での協力体制や地域での教育経営の方策を考える必要がある。特に地域の聴覚障害児の実態を把握するための「発見のネットワーク」と、対象児のニーズに合った適切な支援を、関係機関と連携して継続的に行っていく「支援のネットワーク」の構築は今後の重要な課題となる。このような地域全般における支援体制の中心として、様々な関係機関、人、場所を結び調整していくコーディネートの力が、その結びつきをさらに強力にしてい

## 文 献

- 1) 我妻敏博 (2008) 聾学校における手話使用の調査. 国立特別支援教育総合研究所 聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究—手話を用いた指導法と教材を中心に—, pp.139-147.
- 2) 我妻敏博 (2013) 聴覚障害児の言語指導. ろう教育科学, 55, 29-38.
- 3) 中央教育審議会 (1998) 今後の地方教育行政の在り方について (答申).
- 4) 中央教育審議会 (2015) チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申).
- 5) 藤岡完治 (1997) 教師の多面的役割. 鹿毛雅治・奈須正裕 (編著) 学ぶこと教えること 学校教育の心理学. 金子書房, pp.20-22.
- 6) 池田幸男 (2015) 難聴教育が大切にしてきた事柄—難聴通級指導教室, 難聴特別支援学級の取組—. 聴覚障害, 761, 34-39.
- 7) 加瀬進・小野川文子 (2017) 貧困と特別ニーズ教育. SNEジャーナル, 23, 5-6.
- 8) 国立特別支援教育総合研究所 (2013) 特別支援学校における学校マネジメントと校長のリーダーシップの在り方に関する研究.
- 9) 文部科学省 (2017) 特別支援教育資料 (平成28年度).
- 10) 日本耳鼻咽喉科学会 (2014) 小児人工内耳適応基準 (2014). ([http://www.jibika.or.jp/members/iinkaikara/artificial\\_inner\\_ear.html](http://www.jibika.or.jp/members/iinkaikara/artificial_inner_ear.html): 最終閲覧2017.10.7)
- 11) 大沼直紀 (2017) 教育オーディオロジーをめぐる諸問題. 大沼直紀 (監修) 立入哉・中瀬浩一 (編著) 教育オーディオロジーハンドブック 聴覚障害音ある子どもたちの「きこえ」の補償と学習指導. ジェアース教育新社, pp. 24-35.
- 12) 澤隆史 (2013) ろう学校のセンター的機能に関する調査研究—2013年度実施調査の報告— (CD-ROM).
- 13) 澤隆史 (2013) ろう学校における通級による指導に関する調査研究—2013年度実施調査の報告— (CD-ROM).
- 14) 清水純二 (2015) 石川県立ろう学校きこえの相談支援センターのセンター的機能とサテライト教室. 聴覚障害, 761, 46-51.